

2023年8月28日

各 位

会 社 名 太洋物産株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 松島 伸介
(コード番号 9941 スタンダード市場)
問い合わせ先 総務部 ジェネラルマネージャー
井坂 勇登
電 話 (03)5946-8000

新株予約権の一部譲渡の承認に関するお知らせ

当社は、2022年8月16日付「第三者割当による新株式及び第1回新株予約権の発行（行使価額修正選択権付き）（以下、「本新株予約権」といいます。）に関するお知らせ」で公表したとおり、2022年9月1日に第1回新株予約権を発行しております。

本日開催の取締役会において、本新株予約権の一部譲渡について承認いたしましたので、以下の通りお知らせいたします。

記

1. 本新株予約権の譲渡承認の経緯

当社は、2022年9月1日に本新株予約権総数5,560個（目的となる普通株式の数556,000株）を発行いたしました。当初の割当先は、桑畑 夏美氏1,112個（目的となる株式の数112,000株）、湯浅 健右氏778個（目的となる株式の数77,800株）、湯浅商事株式会社334個（目的となる株式の数33,400株）、リバイブ投資事業組合3,336個（目的となる株式の数333,600株）となりますが、この度、湯浅健右氏から現在保有している未行使の本新株予約権778個（77,800株）をリバイブ投資事業組合に譲渡することについての承認申請がございました。

譲渡申請の経緯としましては、現在の当社の新規事業として、2023年6月13日に開示しました「新株式及び新株予約権の発行に関する資金使途変更のお知らせ」のとおり、中国煙台市での中国国内に向けたシロップの製造販売につきましては既に事業化の目途がついているものの、2022年9月1日に計画した新規事業のうち、湯浅健右氏及び湯浅商事株式会社と協業を行う予定であった「ECOミートに係る事業開発」について、事業化し収益が計上されるまでには相応の時間を要することを考えている点を鑑み、湯浅健右氏と協議を行った結果、湯浅健右氏が保有する新株予約権については、現状のままでは権利行使を行うことは難しいという意向を伺いました。

当社としましては、今後の資金需要を満たすべく、湯浅健右氏が保有する新株予約権を他社に譲渡して頂きたいという考えのもと、湯浅健右氏にリバイブ投資事業組合を紹介した結果、湯浅健右氏がリバイブ投資事業組合に保有する新株予約権を譲渡するという考えに至ったことから、今般の譲渡に至りました。

なお、湯浅健右氏が代表取締役を務める湯浅商事株式会社が保有する新株予約権につきましては、湯浅健右氏個人で保有する個数よりも少ないことから、本新株予約権の権利行使期間満了までに時期を鑑みて行使する可能性があるということをお伺しております。

また、リバイブ投資事業組合より、今般譲り受ける予定の新株予約権につきましては、現時点において保有する新株予約権と併せ、純投資として今後の株価及び出来高の状況を鑑みて権利行使を行う方針である旨の説明を受けております。

加えて、本新株予約権と同時に、湯浅健右氏に割当てた株式77,800株につきましても、湯浅健右氏からリ

バイブ投資事業組合に併せて譲渡するとの意向を伺っております。

なお、湯浅健右氏が株式を譲渡した際には、譲渡を受ける者の氏名、名称及び譲渡株式数等の内容を直ちに当社へ書面で報告することについての説明を湯浅健右氏に改めて行い、合意を得ております。

2. 本新株予約権の譲渡内容

①	譲渡人	湯浅 健右
②	譲受人	リバイブ投資事業組合
③	譲渡日	2023年8月28日
④	譲渡個数	778個
⑤	目的となる株式の数	77,800株
⑥	譲渡金額	1,169,334円（本新株予約権1個につき1,503円）

3. 譲受人の概要

①	名称	リバイブ投資事業組合	
②	所在地	東京都港区東麻布二丁目26番16号	
③	設立根拠等	民法に規定する任意組合	
④	設立の目的	株式会社の発行する株式等有価証券の取得及び保有	
⑤	設定日	有価証券等への投資	
⑥	出資額	1,470百万円	
⑦	出資者・出資比率・出資者の概要	BENEFIT POWER INC. 99.86% ソラ株式会社 0.07%	
⑧	業務執行組合員の概要	名 称	ソラ株式会社
		所 在 地	東京都港区東麻布二丁目26番16号
		代表者の役職・氏名	代表取締役 中谷 正和
		事 業 内 容	適格機関投資家等特例業務によるファンド運用等（金融商品取引法第63条に基づく届出済）
		資 本 金	30万円
⑨	上場会社と当該ファンドとの間の関係	上場会社と当該ファンドとの間の関係	当社株式を111,200株、新株予約権を3,336個（目的となる株式の数333,600株）保有しております。
		上場会社と業務執行組合員との間の関係	当社と当該ファンドの業務執行組合員との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社並びに当社の関係者及び関係会社と当該ファンドの業務執行組合員並びに当該ファンドの業務執行組合員の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

以上